

令和 4 年度

(第 48 年度)

事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業報告	1 頁
1	事業の概要	1
2	庶務の概要	1 0
II	財務諸表	2 3
	貸借対照表	2 3
	正味財産増減計算書	2 4
	正味財産増減計算書内訳表	2 6
	正味財産増減計算書内訳表（前年度対比）	2 8
	財務諸表に対する注記	3 0
	附属明細書	3 2
	財産目録	3 3
III	監査報告	3 4
IV	漁場油濁対策事業の内訳	3 5
	令和 4 年度漁場油濁被害発生状況	3 6
	年次別漁場油濁被害救済実績	3 7

I 事業報告

1 事業の概要

令和4年度事業計画に基づき、漁場油濁被害対策事業並びに海と渚環境美化事業を実施した。

漁場油濁被害対策事業については、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び漁業者が行った防除清掃費用を支弁することができる防除清掃事業を実施した。また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないこと等により、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に要した費用の支弁を行うことができる特定防除事業を実施した。

併せて、油濁被害の未然防止及び軽減のための油汚染防除講習会の実施、事故現場に専門家を派遣し現地調査及び漁業者等への指導等を行う油濁被害防止対策事業を実施した。

海と渚環境美化事業については、海洋環境保全のための活動として、海と渚の清掃活動普及啓発事業をはじめ、海洋・海岸環境の保全・整備のための活動支援及び調査に積極的に取り組むとともに、漂流・漂着ごみの発生源となる漁業系廃棄物の適正な処理や再資源化のための事業を実施した。加えて、海と渚の環境美化、保全活動の普及・啓発のために海と渚環境美化推進基金への募金を呼びかけた。

2. 漁場油濁対策関連事業（公益事業1）

- (1) 漁業被害救済事業（当年度執行額一千円（*）、当年度予算額19,027千円、前年度執行額一千円（*））

令和4年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

- (2) 防除・清掃事業（当年度執行額一千円（*）、当年度予算額16,002千円、前年度執行額352千円（*））

令和4年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

- (3) 特定防除事業（当年度執行額一千円（＊）、当年度予算額150,000千円、前年度執行額一千円（＊））

令和4年度（1～12月）には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

（＊）（1）～（3）の当年度執行額及び前年度執行額は、実際に支弁を実行した金額を記載している。

- (4) 審査認定事業（当年度執行額3,459千円、当年度予算額5,254千円、前年度執行額5,486千円）

令和4年度は、中央漁場油濁被害等認定審査会を1回開催し、令和4年5月11日開催の第1回中央審査会において、令和4年度の労務費及び用船費の上限額の審議を行い、その結果を理事長に答申した。

- (5) 漁場油濁被害防止対策事業（当年度執行額20,240千円、当年度予算額18,758千円、前年度執行額18,702千円）

油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、これらに関する調査研究及び漁業者等への指導等を引き続き実施した。漁業者等への指導等については、漁場油濁防止対策普及事業及び漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施した。

これらの事業の実施については、有識者で構成する漁場油濁被害防止対策事業検討委員会を開催して、事業全般について広範、かつ専門的見地から検討を行った。

- ① 漁場油濁防止対策普及事業（当年度執行額15,019千円、当年度予算額11,702千円、前年度執行額13,484千円）

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であり、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及を目的に、油汚染防除講習会を17回開催、1,073名の参加があった。

今年度は、新型コロナウイルス感染症収束傾向、また、レディーローズマリー号座礁流出油事故（令和3年12月 福岡県福岡市）、網走観光ホテル流出油事故（令和4年3月 北海道網走市）等の発生を受け、近隣漁業者や関係機関を中心に油防除に対する機運の高まり等もあり、減少していた講習回数及び受講者数はコロナ前と同水準程度に回復した。

令和4年度の講習会実績

(敬称略)

開催日、場所、開催形式 主催者	出席 者	講習内容の有無			
		講演	水槽 実験	DVD 放映	海上 実技
① R4.5.22 茨城県北茨城市、対面 大津漁業協同組合	27	○	○		
② R4.7.20 山口県下関市、対面 山口県以東機船底曳網漁業協同組合	30	○	○		
③ R4.8.4 広島県尾道市、現地動画放映 備後地区大量排出油等防除協議会	51			○	
④ R4.8.22 新潟県上越市、対面 直江津港湾協会	27	○			
⑤ R4.8.22 ～9.22 千葉県千葉市、YouTube 千葉県防災危機管理部	400	○		○	
⑥ R4.9.9 北海道網走市、対面 北海道漁業協同組合連合会	41	○ (内) *1	○		
⑦ R4.9.22 福岡県京都郡苅田町、オンライン 福岡県水産団体指導協議会	27	○			
⑧ R4.9.27 千葉県柏市、対面 全国漁業協同組合学校	9	○		○	
⑨ R4.10.12 北海道紋別市、対面 紋別地区沿岸排出油等防除協議会	37	○			○
⑩ R4.10.28 福岡県福岡市、対面 福岡地区排出油等防除協議会	52	○	○		
⑪ R4.11.9 福岡県福岡市、オンライン 福岡県水産団体指導協議会	54	○			
⑫ R4.12.1、兵庫県神戸市、対面 大阪湾・播磨灘排出油等防除協議会	44	○			
⑬ R5.1.24 東京都港区、オンライン 当機構	42	○			
⑭ R5.2.6 東京都中央区、対面 全国漁業協同組合連合会	20	○			
⑮ R5.2.8 和歌山県田辺市、対面 和歌山県排出油等防除協議会	33	○		○	
⑯ R5.2.9 和歌山県和歌山市、対面 和歌山県排出油等防除協議会	55	○		○	
⑰ R5.3.1 北海道札幌市、対面オンライン併用 北海道漁業協同組合連合会	124	○			
合計	1,073	16	4	5	1

*1 (内) は内水面对応。その他は海上版

また、油防除作業の基礎知識を普及させるため、「油防除マニュアル」及び「油濁情報」を活用したほか、機構専門家による講演動画「河川における油防除の基礎・基本知識」、「流出油事故への対応 入門編」、「油防除の基礎知識（戦略・戦術編）」を制作、内水面及び海上対応のコ

ンテンツを整備、オンライン講習会の需要にも対応し、油防除対応策の普及に努めた。

- ② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業（当年度執行額 5, 221 千円、当年度予算額 7, 056 千円、前年度執行額 5, 218 千円）

油濁被害の拡大防止を目的に、事故発生初期における的確な対応を確保するため、防除作業等を指導する漁場油濁被害対策専門家として 4 名に委嘱している。令和 4 年度は、合計 5 回の専門家派遣を実施した。

1 事故対応 — 網走観光ホテル 重油漏油事故

①事故発生場所	北海道網走市	②事故発生日	令和 4 年 3 月 7 日
③派遣要請者	北海道漁業協同組合連合会		
④派遣要請日	令和 4 年 8 月 18 日（木）		
⑤派遣年月日	令和 4 年 8 月 24 日（火）～26 日（金）		
⑥派遣専門家	上平明、佐々木邦昭		
⑦概要	網走観光ホテル ブリーズベイホテル（株）による重油漏れに関する説明会及び現地視察へ派遣。また関係機関と意見交換をおこなった。		

2 実験 — 低硫黄 C 重油（以下、L S C）実験

①実験目的	厳冬期、海面に浮く（水槽で代用）、L S C が風浪を受け風化するか否かその状態を探る
②主催、協力	主催：当機構 協力：北村正美氏、タナカ商事（株）、道南石油（株）
③会場	道南石油株式会社 入船町油槽所
④日程	令和 5 年 1 月 11 日（水）～ 1 月 12 日（木）
⑤派遣専門家	上平明、佐々木邦昭

3 流出油事故対応に係る意見交換会

①会合目的	漁場油濁被害対策専門家の研修、意見交換
②会場	第三管区海上保安本部横浜機動防除基地
③日程	令和 5 年 1 月 18 日（火）
④派遣専門家	上平明、佐々木邦昭、島瀬勇二

4 事故対応 ― 長崎県島原市爛場（たてば）島 重油漏油事故

①事故発生場所	長崎県島原市	②事故発生日	令和5年3月9日
③派遣要請者	長崎県島原振興局		
④派遣要請日	令和5年3月15日（水）		
⑤派遣年月日	令和5年3月16日（木）～18日（土）		
⑥派遣専門家	上平明、島瀬勇二		
⑦概要	燃料給油施設が破損、B重油（推定）が流出し敷地前面の石積護岸周辺に浸透。流出量は不明。泊地の外は、ワカメの養殖棚が多く設置され、また、天然ヒジキの好漁場であり、油汚染被害が懸念され、関係機関等に防除法等の助言をおこなった。		

5 事故調査 ― ダンフーズ斜里しれとこ工場 重油漏油事故

①事故発生場所	北海道斜里町	②事故通報日	令和5年3月20日
③派遣年月日	令和5年3月24日（金）～25日（土）		
④派遣専門家	佐々木邦昭		
⑤概要	敷地内地下タンクからA重油が漏油し、用水路、猿間川、斜里川へ流出した。流出量は調査中。猿間川、斜里川は鮭自然遡上の産卵場でもある。関係機関を訪問後、現地調査を実施、防除法等の助言をおこなった。		

また、沖縄県竹富島西方沖パナマ籍貨物船乗揚げ等に関する関係省庁、報道機関、関係漁業者等からの問合せに専門家が対応した。

（6）事業評価

当機構は、事業の円滑・適正な推進を図るため、令和4年度においても、外部評価員に事業の評価を依頼し、当該評価結果を踏まえ事業の総合的評価を実施した。

3. 海と渚環境美化関連事業（公益事業2）

（1）海と渚の清掃活動普及啓発事業（当年度執行額12,195千円、当年度予算額11,591千円、前年度執行額8,006千円）

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚のクリーンアップ運動の全国的展開を図った。

また、ホームページ等を活用して、海と渚の海浜清掃活動、海洋生物

の保護及び海岸・海洋環境の保全等に関する情報を提供した。

- ① 海と渚の清掃活動への呼びかけ（当年度執行額 4, 298 千円、当年度予算額 2, 541 千円、前年度執行額 2, 901 千円）

海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」に併せて海浜等の一斉清掃を次の組織を中心とする各団体に対して呼びかけた。

- ・会員団体・企業が推薦するグループ
- ・各都道府県及び各漁協の推薦するグループ
- ・海と渚環境美化推進委員会が推薦するグループ

令和4年5月22日兵庫県明石市において、ひょうご豊かな海発信プロジェクト協議会、当機構主催で「第41回全国豊かな海づくり大会・御食国ひょうご」のプレイベントとして、水産庁の協力の下、80名の参加を得て「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を行い、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃を呼びかけた。

- ② 海と渚の清掃活動への支援（当年度執行額 7, 897 千円、当年度予算額 9, 050 千円、前年度執行額 5, 105 千円）

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ごみ袋の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてごみ袋を作製・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援した。令和4年度は全国1, 700カ所に自然物用ごみ袋24万枚、人工物用ごみ袋19万枚を配布した。

このほか、コロナ禍で活動の自粛や縮小を余儀なくされる中、全国各地のJF女性連の皆様の環境美化啓発活動を支援するため、JF全国女性連を通じてピンバッチを提供した。

- ③ 広報

当機構の会員向けに機関誌「メッセージ海と渚」を年2回発行し、当機構の活動状況、全国各地の海浜清掃活動の状況を掲載するとともに、ホームページの「現地からの報告」において海浜清掃報告を逐次更新し、海と渚の環境美化活動の普及・啓発を行った。

令和4年11月5日京都大学主催・京都超SDGsコンソーシアム共催による「万博に向けた資源循環分野のレガシーづくり！ブレスト大会」のピッチトークに参加し、海ごみの多くは内陸からの流入ごみであるこ

とを内陸部の人たちに知ってほしいことを主張した。

- (2) 環境・生態系維持・保全活動等調査事業（海の羽根募金事業）（当年度執行額 4 1 5 千円、当年度予算額 5 6 9 千円、前年度執行額 7 6 2 千円）

漁業協同組合、NPO及び市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び漁業者が参加した「植樹活動」の実態について、全国の都道府県を通じアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめ、年度報告書をホームページで公表した。

- (3) 環境・生態系保全活動支援事業（なぎさの環境基金事業）（当年度執行額 1, 0 5 4 千円、当年度予算額 9 9 8 千円、前年度執行額 9 7 7 千円）

海と渚の環境美化や藻場、干潟、サンゴ礁及びヨシ帯等の機能の維持・回復を図るため、環境保全の次世代を担う人材の育成と海岸域の環境保全に努める団体等が実施するプロジェクト活動に対し助成した。

助成先は、「NPO野付・エコ・ネットワーク」、「アクアマリンパークファウンデーション」、「CS阿波地域再生まちづくり」の3団体。

- (4) 漁場漂流・漂着物対策促進事業（当年度執行額 1 1, 8 1 2 千円、当年度予算額 1 2, 5 5 2 千円、前年度執行額 1 0, 0 1 0 千円）

漁業系資材について、リサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討し、得られた知見は、ホームページ等で公表した。

- ① 農山漁村6次産業化対策事業のうち漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業（当年度執行額 1 0, 3 0 6 千円、当年度予算額 1 0, 9 9 1 千円、前年度執行額 8, 9 9 5 千円）

海洋環境中のいわゆる「マイクロプラスチック（微小なプラスチック片）」を含む海洋プラスチックごみ問題に対する懸念が高まり、漁業についても、漁網をはじめとする多くの資材にプラスチックが使用されプラスチック資源の循環に資する取組を積極的に進めていくことが求められている。本事業は水産庁補助事業で実施され、令和4年度が事業の最終年度である。

本事業では、①長崎県対馬において離島に適した漁業系廃棄物の処

理システム構築に向けた聞き取り調査の内容の取りまとめ、②植物性由来の素材を使った漁具の開発実験を行った。

カキパイプでは本事業で開発された最新の試作品について強度測定を行い、今後の改善策と展望をまとめた。発泡フロートでは、生簀用とFADs（集魚装置）用のフロートを制作し、生簀用では発泡倍率を高めて空中重量を軽量化した試作品を製作し、FADs用では耐久性を高める加工をした試作品を製作し、それぞれ現場で実験した。

その他、令和4年9月に、全国漁業協同組合学校において特別授業を実施し、漁業系廃棄物対策に関する動きや本事業の内容を発表した。

② 農山漁村6次産業化対策事業のうちリサイクルしやすい漁具の検討事業（当年度執行額1,506千円、当年度予算額1,561千円、前年度執行額1,015千円）

漁網等漁具の多くはプラスチック製であり、漁業活動中において荒天時・災害時等に偶発的又は不可避免的に漁具が海洋に流出することが、海洋プラスチックごみの発生源の一つとなっている。

漁具流出を防止・抑制するには、使用済み漁具の迅速かつ適正な回収・処理の確保、及びそのリサイクルを推進することが有効な対策の一つと考えられる。しかしながら、現在、漁業の現場で用いられている漁網等は、構造や素材が複雑で、使用済みとなったもののリサイクルを推進する上での障害となっている。本事業は令和2年度からニチモウ株式会社と共同企業体を設立して水産庁から受託し取り組んだ。令和4年度が最終年度である。

本事業では、漁網のリサイクル工場を訪ね聞き取り調査を行い、その他、漁網のリサイクル事例について取りまとめた。リサイクル漁網の開発では使用済みの漁網から作った再生ペレットを使用して漁網を試作し、現場実験を行って耐久性などを検討し、3年事業の取りまとめとした。

4. 漁業系廃棄物再利用支援事業（公益事業3）（当年度執行額251千円、当年度予算額220千円、前年度執行額104千円）

使用済み発泡スチロールを漁業者自らが圧縮減容機、ペレット造粒機を使用して、燃料として利用する仕組み（水産庁の補助事業で当機構が開発したシステム）や処理方法について、養殖業を経営する大手水産会

社へ機材や実施例の説明を行った。

令和4年8月24日から26日に東京ビックサイトで開催された「第24回ジャパンインターナショナルシーフードショー」（大日本水産会主催）にブース出展を行った他、2日目と3日目には(株)エルコム(札幌市)、愛南漁協(愛媛県)とともにセミナーを開催し、養殖フロートのクリーンエネルギー化、地域循環について紹介した。

5. その他

(1) 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として「海の羽根募金」を呼びかけ、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用した。

募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いした。また、ホームページ、機関誌「メッセージ海と渚」、「かざして募金」、「J-Coin 募金サービス」により、広く「海の羽根募金」を呼びかけた。

なお、「なぎさの環境基金」への募金活動は取り止めたが、これまで寄せられた「なぎさの環境基金」指定の寄付金は、従来同様「環境・生態系維持・保全活動等支援事業」に使用した。

(2) ホームページリニューアル

当機構ホームページのリニューアルを行い、掲載内容を整理・更新するとともに、画像・写真を増やし、全体的に視認性を高める構成とした。併せて、漁場油濁対策関連事業・海と渚環境美化関連事業にかかる提出・報告・申込、及び機構への問い合わせ様式等を電子化し、機構業務の効率化及び利用者の利便性向上を図った。

2 庶務の概要

- (1) 役員、評議員、役員候補者選定委員会委員、海と渚環境美化運営委員会委員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員、油濁被害防止対策事業検討委員会委員、漁場油濁被害対策専門家、漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員、リサイクルしやすい漁具の検討委員に関する事項

① 役員(11名)

(令和4年度末現在)

役 名	氏 名	選任年月日	現 職
理 事 長	坂 本 雅 信	令和4.8.10	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	坂 本 幸 彦	令和3.6.18	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
理 事	佐久間國治	令和3.6.18	(一財)千葉県漁業振興基金 理事長
〃	森 友 信	令和3.6.18	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
〃	下 山 秀 雄	令和3.6.18	(公財)日本釣振興会 専務理事
〃	成 田 義 貞	令和3.6.18	日本肥料アンモニア協会 理事 事務局長
〃	深 瀬 茂 哉	令和3.6.18	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事
〃	早乙女浩一	令和3.6.18	(一財)東京水産振興会 常務理事
〃	平 井 克 則	令和3.6.18	(一社)大日本水産会 漁政部長
監 事	前 章 裕	令和3.6.18	(一社)自然資源保全協会 業務執行理事
〃	平 尾 真 二	令和4.6.15	(一社)日本船主協会 海務部長

② 評議員(10名)

(令和4年度末現在)

氏 名	選任年月日	現 職
小 林 哲 朗	令和3.6.18	(一財)中央漁業操業安全協会 専務理事
吉 村 宇 一 郎	令和3.6.18	石油連盟 常務理事
橋 本 牧	令和3.6.18	(公社)全国漁港漁場協会 会長
佐 藤 由 信	令和3.6.18	日本漁船保険組合 専務理事
古 寺 建 二	令和3.6.18	全国漁業共済組合連合会 専務理事
三 浦 秀 樹	令和3.6.18	全国漁業協同組合連合会 常務理事
小 田 直 樹	令和3.6.18	電気事業連合会 立地電源環境部長
細 川 淳	令和3.6.18	(一社)日本船主協会 常務理事
熊 谷 徹	令和3.11.8	(公社)全国豊かな海づくり推進協会 専務理事
荒 木 直 子	令和3.11.8	全国漁協女性部連絡協議会 会長理事

③ 役員候補者選定委員会委員(3名)

(令和4年度末現在)

氏 名	選任年月日	所 属
橋 本 牧	平成29.6.14	(公社)全国漁港漁場協会 会長
佐 藤 由 信	平成31.3.25	日本漁船保険組合 専務理事
細 川 淳	令和3.6.18	(一社)日本船主協会 常務理事

④ 海と渚環境美化運営委員会委員(6名)

(令和4年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
内 海 和 彦	(一社)大日本水産会 専務理事
小 川 幸 生	全国町村会 経済農林部長
田 中 要 範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
松 浦 治 美	(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
宮 澤 秀 治	電気事業連合会 立地電源環境部副部長

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会委員(13名)

(令和4年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
大 槻 昌 弘	日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部 第3チーム エグゼクティブ
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
佐 藤 由 信	日本漁船保険組合 専務理事
清 水 聡	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部長
武 井 篤	一般社団法人全国まき網漁業協会 専務理事
田 村 潤 一	一般社団法人日本鉄鋼連盟 技術・環境部長
成 田 健 治	成田法律事務所 弁護士
原 明 弘	全国内航タンカー海運組合 専務理事
細 川 淳	一般社団法人日本船主協会 常務理事
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
山 本 剛 也	戸田総合法律事務所 弁護士
笠 浩 久	東京八丁堀法律事務所 弁護士

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会委員（５名）

（令和４年度末現在）

氏 名	現 職
井 上 潔	(元) 一般社団法人全国水産技術者協会 理事長
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
萩 原 貴 浩	一般財団法人海上災害防止センター 常務理事
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
南 清 和	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院海事システム工学部門 教授

⑦ 漁場油濁被害対策専門家（４名）

（令和４年度末現在）

氏 名	現 職
相 川 敬	相川海運産業株式会社 代表取締役
上 平 明	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家
佐々木邦昭	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家
島 瀬 勇 二	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家

⑧ 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員（４名）

（令和４年度末現在）

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	鹿児島大学 元教授
熊 沢 泰 生	ニチモウ株式会社 資材事業本部 研究開発室 室長
田 中 要 範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
永 松 公 明	水産大学校 海洋生産管理学科 資源管理学講座 教授

⑨ リサイクルしやすい漁具の検討委員（３名）

（令和４年度末現在）

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	元 鹿児島大学 教授
金 嶋 謙 治	日本製網工業組合 専務理事
永 松 公 明	水産大学校 海洋生産管理学科 資源管理学講座 教授

(2)職員に関する事項 職員 3 名

(令和 4 年度末現在)

氏 名	担当事務	備 考
城 月 周	総務部	総務部長 兼 総務課長
井 田 麻 子	業務部	業務 1 課長
福 田 賢 吾	〃	業務 2 課長

(3)重要な庶務及び業務の事項

① 理事会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回理事会 令和4.5.18 (対面・オンライン併用)	第 1 号議案 令和 3 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録 第 2 号議案 令和 4 年度会費の額並びに徴収方法 第 3 号議案 漁場油濁対策に係る事業費、関係都道府県負担金及び抛出団体抛出金の額並びに徴収方法 第 4 号議案 防除・清掃事業の労務費等 第 5 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査委員会委員の委嘱 第 6 号議案 補欠監事の候補者 第 7 号議案 令和 4 年度定時評議員会の招集及び附議事項	原案承認 〃 〃 〃 〃 〃 〃
第2回理事会 令和4.7.29 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 理事の補欠選任に伴う候補者の推薦 第 2 号議案 令和 4 年度第 2 回評議員会の招集（書面）及び附議事項	原案承認 〃
第3回理事会 令和4.8.10 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 理事長の選定	原案承認
第4回理事会 令和5.3.14 (対面・オンライン併用)	第 1 号議案 令和 5 年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み 第 2 号議案 諸規程の制定・改正 第 3 号議案 役員賠償責任保険契約の締結	原案承認 〃 〃

② 評議員会

開催年月日	議事事項	結 果
定時評議員会 令和4.6.15	第 1 号議案 令和 3 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録	原案承認
	第 2 号議案 補欠監事の選任	〃
	第 3 号議案 令和 4 年度における評議員及び役員の報酬額	〃
第2回評議員会 令和4.8.10 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 理事の補欠選任	原案承認

③ 役員候補者選定委員会

開催年月日	議事事項	結 果
	開催せず	

④ 海と渚環境美化運営委員会

開催年月日	議事事項	結 果
運営委員会 令和4.12.20	1 令和 4 年度事業進捗について	了承
	2 令和 5 年度事業計画について	〃
	3 募金実績について	〃
	4 その他	〃

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回中央審査会 令和4.5.11 (対面・オンライン併用)	1 令和 4 年度 防除・清掃事業の労務費等について	原案了承

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和5.3.15	1 令和4年度漁場油濁被害防止対策事業の実績について 2 令和5年度以降の事業について	原案了承 〃

⑦ 令和4年度漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和4.7.8	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和5.3.6	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑧ 令和4年度リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和4.7.8	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和5.3.6	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑨ 監査及び検査

年月日	事 項
令和4.4.15, 18	令和3年度財務諸表について公認会計士の監査を受ける。
令和4.5.12	令和3年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書について監事の監査を受ける。
令和4.7.14	助成事業 全国海浜清掃活動の推進（海でつながる）について（公財）日本財団の監査を受ける。
令和5.3.23	委託事業 リサイクルしやすい漁具の検討事業について水産庁の履行検査を受ける。

⑩ 登記事項

年月日	事 項
令和4.6.29	監事の一部交代（大森彰監事辞任、平尾真二監事就任）
令和4.9.20	代表理事の交代（岸宏理事辞任、坂本雅信理事就任）

⑪ 令和4年度主要経過

年月日	事 項
令和4.4.15, 18	令和3年度財務諸表の公認会計士監査（機構事務所）
令和4.5.11	第1回中央漁場油濁被害等認定審査会（東京都港区）
令和4.5.12	令和3年度事業報告、財務諸表等の監事監査（機構事務所）
令和4.5.18	令和4年度第1回理事会（東京都中央区）
令和4.5.22	油汚染防除講習会（茨城県北茨城市）
令和4.5.22	旗揚げ式（宮城県石巻市）
令和4.5.26	なぎさの環境基金委員会（機構会議室）
令和4.6.7	海の羽根募金活動
令和4.6.15	令和4年度定時評議員会（東京都中央区）
令和4.7.8	令和4年度第1回漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討会（東京都文京区）
令和4.7.8	令和4年度第1回リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会（東京都文京区）
令和4.7.14	（公財）日本財団監査（海でつながる）（機構事務所）
令和4.7.20	油汚染防除講習会（山口県下関市）
令和4.7.29	令和4年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
令和4.8.4	油汚染防除講習会（広島県尾道市）
令和4.8.10	令和4年度第2回評議員会（決議の省略の方法による）
令和4.8.10	令和4年度第3回理事会（決議の省略の方法による）
令和4.8.22	油汚染防除講習会（新潟県直江津市）
令和4.8.22	油汚染防除講習会（千葉県千葉市）
令和4.8.24	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道網走市／事故対応）
令和4.8.24	第24回ジャパンインターナショナルシーフードショー（～26日、東京ビックサイト）
令和4.9.9	油汚染防除講習会（北海道網走市）
令和4.9.22	油汚染防除講習会（福岡県京都郡苅田町）
令和4.9.22	全国漁業協同組合学校特別講義（千葉県柏市）
令和4.9.27	油汚染防除講習会（千葉県柏市）

年月日	事 項
令和4. 10. 12	油汚染防除講習会（北海道紋別市）
令和4. 10. 28	油汚染防除講習会（福岡県福岡市）
令和4. 11. 5	第6回京都大学超SDGsシンポジウム（京都府京都市）
令和4. 11. 9	油汚染防除講習会（福岡県福岡市）
令和4. 11. 22	海の羽根募金活動
令和4. 12. 1	油汚染防除講習会（兵庫県神戸市）
令和5. 1. 11	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道函館市／L S C実験）
令和5. 1. 18	漁場油濁被害対策専門家派遣（神奈川県横浜市／意見交換会）
令和5. 1. 24	油汚染防除中央講習会（東京都港区）
令和5. 2. 6	油汚染防除講習会（東京都中央区）
令和5. 2. 8	油汚染防除講習会（和歌山県田辺市）
令和5. 2. 9	油汚染防除講習会（和歌山県和歌山市）
令和5. 3. 1	油汚染防除講習会（北海道札幌市）
令和5. 3. 6	令和4年度第2回漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討会（東京都文京区）
令和5. 3. 6	令和4年度第2回リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会（東京都文京区）
令和5. 3. 14	令和4年度第4回理事会（東京都中央区）
令和5. 3. 15	漁場油濁被害防止対策事業検討委員会（東京都文京区）
令和5. 3. 16	漁場油濁被害対策専門家派遣（長崎県島原市／事故対応）
令和5. 3. 23	リサイクルしやすい漁具の検討 検査（機構事務室）
令和5. 3. 24	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道斜里町／事故調査）

（４）認定、許可及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	結 果
令和4. 6. 27	令和3年度事業報告等に係る提出書の届出	令和5. 2. 4	完了
令和4. 9. 28	理事・監事の登記の変更に伴う届出	令和5. 1. 11	完了
令和5. 3. 22	令和5年度事業計画等に係る提出書の届出	—	—

(5) 国庫補助金等に関する事項

(単位：円)

国庫補助金の目的	項 目	金 額	備 考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除清掃事業費	0	
	2 審査認定事業費	2,697,540	
	3 漁場油濁被害防止対策費	16,302,460	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	1 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業費	7,075,000	
農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業委託費	1 リサイクルしやすい漁具の検討	1,080,000	
合 計		27,155,000	

(6) 会員加入状況（令和5年3月31日現在）

①団体会員(175会員)

業種別	中央	地方	合計
漁業関係団体	5	0	5
漁連	3	30	33
信漁連	0	12	12
漁業共済組合	1	13	14
共水連	1	1	2
漁船保険組合	1	1	2
漁業信用基金協会	2	3	5
地区漁協	0	34	34
漁港関係	5	1	6
金融関係	1	0	1
電力関係	0	10	10
地方公共団体	0	10	10
中央団体	15	0	15
地方団体	0	6	6
その他	0	20	20
合計	34	141	175

②個人会員(6会員)

(7) 抛出金に関する事項

① 都道府県負担金

(単位：円)

都 道 府 県	金 額	入金年月日	備 考
北海道	19,000	令和 4 . 9 . 30	
青森県	9,000	〃 4 . 10 . 31	
岩手県	6,000	〃 4 . 8 . 15	
宮城県	8,000	〃 4 . 8 . 10	
秋田県	5,000	〃 4 . 8 . 19	
山形県	5,000	〃 4 . 10 . 31	
福島県	10,000	〃 4 . 10 . 31	
茨城県	7,000	〃 4 . 8 . 3	
千葉県	18,000	〃 4 . 8 . 5	
東京都	15,000	〃 4 . 8 . 22	
神奈川県	9,000	〃 4 . 10 . 31	
新潟県	6,000	〃 4 . 9 . 7	
富山県	5,000	〃 4 . 11 . 30	
石川県	6,000	〃 4 . 10 . 31	
福井県	6,000	〃 4 . 8 . 31	
静岡県	7,000	〃 4 . 8 . 9	
愛知県	18,000	〃 4 . 10 . 31	
三重県	10,000	〃 4 . 8 . 2	
京都府	5,000	〃 4 . 8 . 9	
大阪府	7,000	〃 4 . 8 . 10	
兵庫県	15,000	〃 4 . 10 . 31	
和歌山県	6,000	〃 4 . 8 . 3	
鳥取県	5,000	〃 4 . 8 . 12	
島根県	9,000	〃 4 . 8 . 3	
岡山県	8,000	〃 4 . 8 . 19	
広島県	12,000	〃 4 . 8 . 31	
山口県	14,000	〃 4 . 8 . 9	
徳島県	6,000	〃 4 . 8 . 4	
香川県	16,000	〃 4 . 10 . 31	
愛媛県	17,000	〃 4 . 10 . 28	
高知県	7,000	〃 4 . 8 . 15	
福岡県	10,000	〃 4 . 8 . 2	
佐賀県	5,000	〃 4 . 9 . 2	
長崎県	19,000	〃 4 . 10 . 5	
熊本県	7,000	〃 4 . 8 . 31	
大分県	10,000	〃 4 . 8 . 9	
宮崎県	5,000	〃 4 . 8 . 15	
鹿児島県	29,000	〃 4 . 10 . 31	
沖縄県	24,000	〃 4 . 8 . 16	
その他	3,595,000	県防除預り金からの充当額	
合 計	4,000,000		

② 抛出団体抛出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林 水産省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	1,114,000	1,114,000	0	
	計 ①	1,114,000	1,114,000	0	
経 済 産業省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	10,126,000	10,126,000	0	
	計 ②	10,126,000	10,126,000	0	
国 土 交通省 関 係	抛出団体抛出金	4,669,000	0	4,669,000	
	防除費・救済金預り金充当	11,091,000	11,091,000	0	
	計 ③	15,760,000	11,091,000	4,669,000	
抛出団体抛出金		4,669,000	0	4,669,000	
防除費・救済金預り金充当		22,331,000	22,331,000	0	
合計 (①+②+③)		27,000,000	22,331,000	4,669,000	

附属明細書について

令和4年度事業報告については、事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,095,348	151,184,343	△ 1,088,995
未収金	5,093,000	4,917,000	176,000
仮払金	0	759,450	△ 759,450
前払金	603,773	593,932	9,841
流動資産合計	155,792,121	157,454,725	△ 1,662,604
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	400,105,000	400,530,000	△ 425,000
基本財産合計	400,105,000	400,530,000	△ 425,000
(2) 特定資産			
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	0
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	0
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,000,000	0
県防除清掃費助成資金造成資産	100,412,500	100,862,500	△ 450,000
特定防除事業資産	150,000,000	150,000,000	0
海と渚環境美化推進基金	175,927,514	180,025,425	△ 4,097,911
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,168	6,617,782	△ 2,614
退職給付引当資産	19,110,600	16,971,300	2,139,300
特定資産合計	702,065,782	704,477,007	△ 2,411,225
(3) その他固定資産			
什器備品	37,342	53,345	△ 16,003
敷金	1,968,120	1,968,120	0
その他固定資産合計	2,005,462	2,021,465	△ 16,003
固定資産合計	1,104,176,244	1,107,028,472	△ 2,852,228
資産合計	1,259,968,365	1,264,483,197	△ 4,514,832
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,388,423	890,670	3,497,753
防除費等預り金	102,969,995	102,591,669	378,326
防除費等返還拠出金預り金	5,130,000	4,791,000	339,000
預り金	2,306,552	2,231,371	75,181
流動負債合計	114,794,970	110,504,710	4,290,260
2. 固定負債			
特定防除事業資金造成費	150,000,000	150,000,000	0
退職給付引当金	19,110,600	16,971,300	2,139,300
固定負債合計	169,110,600	166,971,300	2,139,300
負債合計	283,905,570	277,476,010	6,429,560
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	239,664,000	239,664,000	0
地方公共団体補助金	223,100,000	223,100,000	0
民間補助金	168,850,000	168,850,000	0
その他基本財産	118,386,000	118,386,000	0
寄附金	175,505,844	179,933,755	△ 4,427,911
基本財産評価損益	526,670	621,670	△ 95,000
特定資産評価損益	412,500	862,500	△ 450,000
指定正味財産合計	926,445,014	931,417,925	△ 4,972,911
(うち基本財産への充当額)	(400,105,000)	(400,530,000)	(△425,000)
(うち特定資産への充当額)	(526,340,014)	(530,887,925)	(△4,547,911)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	49,617,781	55,589,262	△ 5,971,481
(うち特定資産への充当額)	(6,615,168)	(6,617,782)	(△2,614)
正味財産合計	976,062,795	987,007,187	△ 10,944,392
負債及び正味財産合計	1,259,968,365	1,264,483,197	△ 4,514,832

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,253,700	3,014,500	1,239,200
特定資産運用益	1,562,880	147,260	1,415,620
受取会費	17,870,000	18,110,000	△ 240,000
受取補助金等	31,821,000	31,918,266	△ 97,266
受取募金・寄附金等振替額	6,603,963	3,382,985	3,220,978
抛出団体抛出金	22,331,000	22,433,734	△ 102,734
都道府県負担金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	108,816	99,810	9,006
経常収益計	88,551,359	83,106,555	5,444,804
(2) 経常費用			
事業費	75,834,095	70,597,309	5,236,786
役員報酬	4,059,940	4,097,232	△ 37,292
給料手当	17,522,701	17,519,832	2,869
臨時雇賃金	1,514,027	3,759,545	△ 2,245,518
退職給付費用	1,967,908	1,881,961	85,947
法定福利費	3,114,321	2,826,215	288,106
防除事業費	0	351,978	△ 351,978
預り費	26,407,953	26,199,400	208,553
福利厚生費	174,998	174,473	525
旅費交通費	4,159,438	1,359,167	2,800,271
通信運搬費	5,164,747	2,867,456	2,297,291
印刷製本費	549,550	523,580	25,970
光熱水料費	220,726	325,066	△ 104,340
賃借料	4,055,023	4,378,317	△ 323,294
保険料	115,913	133,161	△ 17,248
諸謝金	2,494,300	1,762,800	731,500
支払負担金	100,000	0	100,000
支払助成金	605,000	369,400	235,600
委託費	335,701	495,317	△ 159,616
資機材費	2,624,380	849,750	1,774,630
備品費	40,040	0	40,040
減価償却費	11,602	15,522	△ 3,920
消耗什器備品費	0	209,832	△ 209,832
消耗品費	282,146	195,722	86,424
雑費	256,000	244,170	11,830
支払手数料	57,681	57,413	268
管理費	18,688,745	12,788,170	5,900,575
役員報酬	4,192,060	3,485,768	706,292
給料手当	4,376,581	3,094,129	1,282,452
臨時雇賃金	1,722,055	279,068	1,442,987
退職給付費用	171,392	286,639	△ 115,247
法定福利費	820,135	999,120	△ 178,985
福利厚生費	89,745	29,271	60,474
旅費交通費	444,739	268,678	176,061
通信運搬費	1,254,152	140,078	1,114,074
印刷製本費	272,342	209,290	63,052
光熱水料費	118,867	65,902	52,965
賃借料	1,609,761	747,152	862,609
保険料	60,945	20,819	40,126
諸謝金	795,009	813,709	△ 18,700
支払負担金	2,149,000	1,919,000	230,000
支払寄付金	100,000	0	100,000
会議費	58,575	26,200	32,375
減価償却費	4,401	481	3,920
消耗什器備品費	0	369	△ 369
消耗品費	11,531	1,325	10,206
租税公課	9,460	1,660	7,800
雑費	79,363	64,067	15,296
雑役務費	145,200	145,200	0
支払手数料	203,432	190,245	13,187
経常費用計	94,522,840	83,385,479	11,137,361
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,971,481	△ 278,924	△ 5,692,557
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,971,481	△ 278,924	△ 5,692,557

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,971,481	△ 278,924	△ 5,692,557
一般正味財産期首残高	55,589,262	55,868,186	△ 278,924
一般正味財産期末残高	49,617,781	55,589,262	△ 5,971,481
II 指定正味財産増減の部			
受取募金・寄附金等	2,506,050	2,943,712	△ 437,662
雑収入	0	50,400	△ 50,400
基本財産運用益	91,670	110,000	△ 18,330
特定資産運用益	50,280	25,488	24,792
基本財産評価損益	△ 516,670	△ 1,827,500	1,310,830
特定資産評価損益	△ 450,000	862,500	△ 1,312,500
一般正味財産への振替額	△ 6,654,241	△ 3,458,871	△ 3,195,370
当期指定正味財産増減額	△ 4,972,911	△ 1,294,271	△ 3,678,640
指定正味財産期首残高	931,417,925	932,712,196	△ 1,294,271
指定正味財産期末残高	926,445,014	931,417,925	△ 4,972,911
III 正味財産期末残高	976,062,795	987,007,187	△ 10,944,392

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	4,253,700	4,253,700
特定資産運用益	1,512,306	50,278	0	1,562,584	296	1,562,880
受取会費	1,976,400	1,602,000	21,600	3,600,000	14,270,000	17,870,000
受取補助金等	19,000,000	12,821,000	0	31,821,000	0	31,821,000
受取募金・寄附金等振替額	0	6,603,963	0	6,603,963	0	6,603,963
拠出団体拠出金	22,331,000	0	0	22,331,000	0	22,331,000
都道府県負担金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
雑収益	108,379	0	0	108,379	437	108,816
経常収益計	48,928,085	21,077,241	21,600	70,026,926	18,524,433	88,551,359
(2) 経常費用						
事業費	50,106,953	25,475,762	251,380	75,834,095	0	75,834,095
役員報酬	2,785,603	1,274,337	0	4,059,940	0	4,059,940
給料手当	8,170,695	9,179,989	172,017	17,522,701	0	17,522,701
臨時雇賃金	0	1,514,027	0	1,514,027	0	1,514,027
退職給付費用	879,780	1,063,257	24,871	1,967,908	0	1,967,908
法定福利費	1,538,786	1,551,691	23,844	3,114,321	0	3,114,321
預り費	26,407,953	0	0	26,407,953	0	26,407,953
福利厚生費	72,542	101,926	530	174,998	0	174,998
旅費交通費	3,387,180	772,258	0	4,159,438	0	4,159,438
通信運搬費	2,410,197	2,749,237	5,313	5,164,747	0	5,164,747
印刷製本費	4,070	545,480	0	549,550	0	549,550
光熱水料費	93,048	126,999	679	220,726	0	220,726
賃借料	1,801,574	2,230,685	22,764	4,055,023	0	4,055,023
保険料	48,458	67,102	353	115,913	0	115,913
諸謝金	2,404,300	90,000	0	2,494,300	0	2,494,300
支払負担金	0	100,000	0	100,000	0	100,000
支払助成金	0	605,000	0	605,000	0	605,000
委託費	0	335,701	0	335,701	0	335,701
資機材費	0	2,624,380	0	2,624,380	0	2,624,380
備品費	0	40,040	0	40,040	0	40,040
減価償却費	5,697	5,889	16	11,602	0	11,602
消耗品費	71,070	210,083	993	282,146	0	282,146
雑費	26,000	230,000	0	256,000	0	256,000
支払手数料	0	57,681	0	57,681	0	57,681
管理費	0	0	0	0	18,688,745	18,688,745
役員報酬	0	0	0	0	4,192,060	4,192,060
給料手当	0	0	0	0	4,376,581	4,376,581
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,722,055	1,722,055
退職給付費用	0	0	0	0	171,392	171,392
法定福利費	0	0	0	0	820,135	820,135
福利厚生費	0	0	0	0	89,745	89,745
旅費交通費	0	0	0	0	444,739	444,739
通信運搬費	0	0	0	0	1,254,152	1,254,152
印刷製本費	0	0	0	0	272,342	272,342
光熱水料費	0	0	0	0	118,867	118,867
賃借料	0	0	0	0	1,609,761	1,609,761
保険料	0	0	0	0	60,945	60,945
諸謝金	0	0	0	0	795,009	795,009
支払負担金	0	0	0	0	2,149,000	2,149,000
支払寄付金	0	0	0	0	100,000	100,000
会議費	0	0	0	0	58,575	58,575
減価償却費	0	0	0	0	4,401	4,401
消耗品費	0	0	0	0	11,531	11,531
租税公課	0	0	0	0	9,460	9,460
雑費	0	0	0	0	79,363	79,363
雑役務費	0	0	0	0	145,200	145,200
支払手数料	0	0	0	0	203,432	203,432
経常費用計	50,106,953	25,475,762	251,380	75,834,095	18,688,745	94,522,840
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,178,868	△ 4,398,521	△ 229,780	△ 5,807,169	△ 164,312	△ 5,971,481
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,178,868	△ 4,398,521	△ 229,780	△ 5,807,169	△ 164,312	△ 5,971,481

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,178,868	△ 4,398,521	△ 229,780	△ 5,807,169	△ 164,312	△ 5,971,481
一般正味財産期首残高	△ 9,827,641	△ 6,024,718	△ 2,322,470	△ 18,174,829	73,764,091	55,589,262
一般正味財産期末残高	△ 11,006,509	△ 10,423,239	△ 2,552,250	△ 23,981,998	73,599,779	49,617,781
II 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄附金等振替額	0	2,506,050	0	2,506,050	0	2,506,050
基本財産運用益	0	0	0	0	91,670	91,670
特定資産運用益	0	50,280	0	50,280	0	50,280
基本財産評価益	0	0	0	0	△ 516,670	△ 516,670
特定資産評価益	△ 450,000	0	0	△ 450,000	0	△ 450,000
一般正味財産への振替額	0	△ 6,654,241	0	△ 6,654,241	0	△ 6,654,241
当期指定正味財産増減額	△ 450,000	△ 4,097,911	0	△ 4,547,911	△ 425,000	△ 4,972,911
指定正味財産期首残高	350,330,000	179,273,755	0	529,603,755	401,814,170	931,417,925
指定正味財産期末残高	349,880,000	175,175,844	0	525,055,844	401,389,170	926,445,014
III 正味財産期末残高	338,873,491	164,752,605	△ 2,552,250	501,073,846	474,988,949	976,062,795

正味財産増減計算書内訳表（前年度対比）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目		公益事業会計											法人会計			合 計		
		油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小 計							
当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,253,700	3,014,500	1,239,200	4,253,700	3,014,500	1,239,200
特定資産運用益	1,512,306	121,478	1,390,828	50,278	25,486	24,792	0	0	0	1,562,584	146,964	1,415,620	296	296	0	1,562,880	147,260	1,415,620
受取会費	1,976,400	5,187,030	△ 3,210,630	1,602,000	3,135,567	△ 1,533,567	21,600	16,679	4,921	3,600,000	8,339,276	△ 4,739,276	14,270,000	9,770,724	4,499,276	17,870,000	18,110,000	△ 240,000
受取補助金等	19,000,000	20,000,000	△ 1,000,000	12,821,000	11,918,266	902,734	0	0	0	31,821,000	31,918,266	△ 97,266	0	0	0	31,821,000	31,918,266	△ 97,266
受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	6,603,963	3,382,985	3,220,978	0	0	0	6,603,963	3,382,985	3,220,978	0	0	0	6,603,963	3,382,985	3,220,978
抛団体抛出金	22,331,000	22,433,734	△ 102,734	0	0	0	0	0	0	22,331,000	22,433,734	△ 102,734	0	0	0	22,331,000	22,433,734	△ 102,734
都道府県負担金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	108,379	46,760	61,619	0	50,400	△ 50,400	0	0	0	108,379	97,160	11,219	437	2,650	△ 2,213	108,816	99,810	9,006
経常収益計	48,928,085	51,789,002	△ 2,860,917	21,077,241	18,512,704	2,564,537	21,600	16,679	4,921	70,026,926	70,318,385	△ 291,459	18,524,433	12,788,170	5,736,263	88,551,359	83,106,555	5,444,804
(2) 経常費用																		
事業費	50,106,953	50,739,300	△ 632,347	25,475,762	19,754,378	5,721,384	251,380	103,631	147,749	75,834,095	70,597,309	5,236,786	0	0	0	75,834,095	70,597,309	5,236,786
役員報酬	2,785,603	3,210,877	△ 425,274	1,274,337	886,355	387,982	0	0	0	4,059,940	4,097,232	△ 37,292	0	0	0	4,059,940	4,097,232	△ 37,292
給料手当	8,170,695	9,112,259	△ 941,564	9,179,989	8,343,914	836,075	172,017	63,659	108,358	17,522,701	17,519,832	2,869	0	0	0	17,522,701	17,519,832	2,869
臨時雇賃金	0	2,089,719	△ 2,089,719	1,514,027	1,669,826	△ 155,799	0	0	0	1,514,027	3,759,545	△ 2,245,518	0	0	0	1,514,027	3,759,545	△ 2,245,518
退職給付費用	879,780	1,012,387	△ 132,607	1,063,257	861,714	201,543	24,871	7,860	17,011	1,967,908	1,881,961	85,947	0	0	0	1,967,908	1,881,961	85,947
法定福利費	1,538,786	1,445,234	93,552	1,551,691	1,374,522	177,169	23,844	6,459	17,385	3,114,321	2,826,215	288,106	0	0	0	3,114,321	2,826,215	288,106
防除事業費	0	351,978	△ 351,978	0	0	0	0	0	0	0	351,978	△ 351,978	0	0	0	0	351,978	△ 351,978
預り費	26,407,953	26,199,400	208,553	0	0	0	0	0	0	26,407,953	26,199,400	208,553	0	0	0	26,407,953	26,199,400	208,553
福利厚生費	72,542	102,236	△ 29,694	101,926	72,019	29,907	530	218	312	174,998	174,473	525	0	0	0	174,998	174,473	525
旅費交通費	3,387,180	1,133,827	2,253,353	772,258	225,340	546,918	0	0	0	4,159,438	1,359,167	2,800,271	0	0	0	4,159,438	1,359,167	2,800,271
通信運搬費	2,410,197	1,337,314	1,072,883	2,749,237	1,513,687	1,235,550	5,313	16,455	△ 11,142	5,164,747	2,867,456	2,297,291	0	0	0	5,164,747	2,867,456	2,297,291
印刷製本費	4,070	5,500	△ 1,430	545,480	518,080	27,400	0	0	0	549,550	523,580	25,970	0	0	0	549,550	523,580	25,970
光熱水料費	93,048	189,251	△ 96,203	126,999	135,189	△ 8,190	679	626	53	220,726	325,066	△ 104,340	0	0	0	220,726	325,066	△ 104,340
賃借料	1,801,574	2,661,602	△ 860,028	2,230,685	1,710,016	520,669	22,764	6,699	16,065	4,055,023	4,378,317	△ 323,294	0	0	0	4,055,023	4,378,317	△ 323,294
保険料	48,458	81,589	△ 33,131	67,102	51,277	15,825	353	295	58	115,913	133,161	△ 17,248	0	0	0	115,913	133,161	△ 17,248
諸謝金	2,404,300	1,615,800	788,500	90,000	147,000	△ 57,000	0	0	0	2,494,300	1,762,800	731,500	0	0	0	2,494,300	1,762,800	731,500
支払負担金	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
支払助成金	0	0	0	605,000	369,400	235,600	0	0	0	605,000	369,400	235,600	0	0	0	605,000	369,400	235,600
委託費	0	0	0	335,701	495,317	△ 159,616	0	0	0	335,701	495,317	△ 159,616	0	0	0	335,701	495,317	△ 159,616
資機材費	0	0	0	2,624,380	849,750	1,774,630	0	0	0	2,624,380	849,750	1,774,630	0	0	0	2,624,380	849,750	1,774,630
備品費	0	0	0	40,040	0	40,040	0	0	0	40,040	0	40,040	0	0	0	40,040	0	40,040
減価償却費	5,697	9,201	△ 3,504	5,889	6,097	△ 208	16	224	△ 208	11,602	15,522	△ 3,920	0	0	0	11,602	15,522	△ 3,920
消耗什器備品費	0	117,913	△ 117,913	0	91,743	△ 91,743	0	176	△ 176	0	209,832	△ 209,832	0	0	0	0	209,832	△ 209,832
消耗品費	71,070	53,093	17,977	210,083	141,669	68,414	993	960	33	282,146	195,722	86,424	0	0	0	282,146	195,722	86,424
雑費	26,000	10,120	15,880	230,000	234,050	△ 4,050	0	0	0	256,000	244,170	11,830	0	0	0	256,000	244,170	11,830
支払手数料	0	0	0	57,681	57,413	268	0	0	0	57,681	57,413	268	0	0	0	57,681	57,413	268
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,688,745	12,788,170	5,900,575	18,688,745	12,788,170	5,900,575
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,192,060	3,485,768	706,292	4,192,060	3,485,768	706,292
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,376,581	3,094,129	1,282,452	4,376,581	3,094,129	1,282,452
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,722,055	279,068	1,442,987	1,722,055	279,068	1,442,987
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,392	286,639	△ 115,247	171,392	286,639	△ 115,247
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820,135	999,120				

(単位：円)																		
科 目	公益事業会計												法人会計			合 計		
	油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小 計			当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減						
2. 経常外増減の部																		
(1) 経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,178,868	1,049,702	△ 2,228,570	△ 4,398,521	△ 1,241,674	△ 3,156,847	△ 229,780	△ 86,952	△ 142,828	△ 5,807,169	△ 278,924	△ 5,528,245	△ 164,312	0	△ 164,312	△ 5,971,481	△ 278,924	△ 5,692,557
一般正味財産期首残高	△ 9,827,641	△ 10,877,343	1,049,702	△ 6,024,718	△ 4,783,044	△ 1,241,674	△ 2,322,470	△ 2,235,518	△ 86,952	△ 18,174,829	△ 17,895,905	△ 278,924	73,764,091	73,764,091	0	55,589,262	55,868,186	△ 278,924
一般正味財産期末残高	△ 11,006,509	△ 9,827,641	△ 1,178,868	△ 10,423,239	△ 6,024,718	△ 4,398,521	△ 2,552,250	△ 2,322,470	△ 229,780	△ 23,981,998	△ 18,174,829	△ 5,807,169	73,599,779	73,764,091	△ 164,312	49,617,781	55,589,262	△ 5,971,481
II 指定正味財産増減の部																		
受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	2,506,050	2,943,712	△ 437,662	0	0	0	2,506,050	2,943,712	△ 437,662	0	0	0	2,506,050	2,943,712	△ 437,662
雑収入	0	0	0	0	50,400	△ 50,400	0	0	0	0	50,400	△ 50,400	0	0	0	0	50,400	△ 50,400
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,670	110,000	△ 18,330	91,670	110,000	△ 18,330
特定資産運用益	0	0	0	50,280	25,488	24,792	0	0	0	50,280	25,488	24,792	0	0	0	50,280	25,488	24,792
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 516,670	△ 1,827,500	1,310,830	△ 516,670	△ 1,827,500	1,310,830
特定資産評価益	△ 450,000	862,500	△ 1,312,500	0	0	0	0	0	0	△ 450,000	862,500	△ 1,312,500	0	0	0	△ 450,000	862,500	△ 1,312,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 6,654,241	△ 3,458,871	△ 3,195,370	0	0	0	△ 6,654,241	△ 3,458,871	△ 3,195,370	0	0	0	△ 6,654,241	△ 3,458,871	△ 3,195,370
当期指定正味財産増減額	△ 450,000	862,500	△ 1,312,500	△ 4,097,911	△ 439,271	△ 3,658,640	0	0	0	△ 4,547,911	423,229	△ 4,971,140	△ 425,000	△ 1,717,500	1,292,500	△ 4,972,911	△ 1,294,271	△ 3,678,640
指定正味財産期首残高	350,330,000	350,330,000	0	179,273,755	179,713,026	△ 439,271	0	0	0	529,603,755	530,043,026	△ 439,271	401,814,170	402,669,170	△ 855,000	931,417,925	932,712,196	△ 1,294,271
指定正味財産期末残高	349,880,000	351,192,500	△ 1,312,500	175,175,844	179,273,755	△ 4,097,911	0	0	0	525,055,844	530,466,255	△ 5,410,411	401,389,170	400,951,670	437,500	926,445,014	931,417,925	△ 4,972,911
III 正味財産期末残高	338,873,491	341,364,859	△ 2,491,368	164,752,605	173,249,037	△ 8,496,432	△ 2,552,250	△ 2,322,470	△ 229,780	501,073,846	512,291,426	△ 11,217,580	474,988,949	474,715,761	273,188	976,062,795	987,007,187	△ 10,944,392

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	400,530,000	196,670	621,670	400,105,000
小 計	400,530,000	196,670	621,670	400,105,000
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
救済金準備資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100,000,000
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100,000,000
県防除清掃費助成資金造成資産	100,862,500	412,500	862,500	100,412,500
特定防除事業資産	150,000,000	0	0	150,000,000
海と渚環境美化推進基金	180,025,425	55,899,796	59,997,707	175,927,514
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,617,782	0	2,614	6,615,168
退職給付引当資産	16,971,300	2,139,300	0	19,110,600
小 計	704,477,007	208,451,596	210,862,821	702,065,782
合 計	1,105,007,007	208,648,266	211,484,491	1,102,170,782

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	—	—
投資有価証券	400,105,000	(400,105,000)	—	—
小 計	400,105,000	(400,105,000)	—	—
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	(50,000,000)	—	—
救済金準備資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
県防除清掃費助成資金造成資産	100,412,500	(100,412,500)	—	—
特定防除事業資産	150,000,000	—	—	(150,000,000)
海と渚環境美化推進基金	175,927,514	(175,927,514)	—	—
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,168	—	(6,615,168)	—
退職給付引当資産	19,110,600	—	—	(19,110,600)
小 計	702,065,782	(526,340,014)	(6,615,168)	(169,110,600)
合 計	1,102,170,782	(926,445,014)	(6,615,168)	(169,110,600)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,814,809	1,777,467	37,342
合 計	1,814,809	1,777,467	37,342

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,093,000	0	5,093,000
合 計	5,093,000	0	5,093,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
ソフトバンクグループ第53回債	100,000,000	99,860,000	△ 140,000
ソフトバンクグループ第56回債	50,000,000	48,595,000	△ 1,405,000
楽天グループ第18回無担保社債	300,000,000	222,300,000	△ 77,700,000
S B I グループ第31回無担保社債	50,000,000	49,940,000	△ 60,000
ソフトバンクグループ第58回債	50,000,000	50,385,000	385,000
合 計	550,000,000	471,080,000	△ 78,920,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
国庫補助金						
漁場油濁被害対策費補助金	農林水産省	—	19,000,000	19,000,000	—	—
漁業系海洋プラスチックごみ 削減対策費補助金	〃	—	6,781,000	6,781,000	—	—
国庫委託金						
漁業における海洋プラスチック ごみ問題対策事業のうちリサイ クルしやすい漁具の検討	〃	—	1,080,000	1,080,000	—	—
受取民間助成金						
全国海浜清掃活動の推進 (海でつながる)(海と日本2022)	(公財)日本財団	—	4,960,000	4,960,000	—	—
合 計		—	31,821,000	31,821,000	—	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	6,654,241
合 計	6,654,241

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,971,300	2,139,300	0	0	19,110,600

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金預金	現金	手元保管	運転資金	41,096
	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	13,702,269
	普通預金	みずほ銀行赤坂支店	運転資金	37,030
	普通預金	きらぼし銀行神田支店	運転資金	4,483,059
	普通預金	りそな銀行神田支店	運転資金	1,860,493
	普通預金	東日本信漁連東京支店	運転資金	3,222,792
	普通預金	農林中央金庫本店	運転資金	151,215
	普通預金	三井住友銀行赤坂支店	運転資金	3,022,591
	普通預金	三菱UFJ銀行神田支店	運転資金	688,058
	普通預金	楽天銀行第二営業支店	運転資金	5,709,234
	定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	117,174,897
	定期預金	りそな銀行神田支店	運転資金	2,614
	未収金	農林水産省	公益目的事業収益未収額	5,093,000
	前払金	(株)エム・エス・ビルサポートほか	事務所賃料ほか	603,773
流動資産合計				155,792,121
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	投資有価証券	SMBc日興証券(株)大手町支店	運用益を管理費の財源としている	200,105,000
	投資有価証券	岡三証券(株)日本橋室町支店	運用益を管理費の財源としている	200,000,000
	投資有価証券	投資有価証券		
	防除費準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
	救済金準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
	救済金準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	国防除清掃費助成資金造成資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	国防除清掃費助成資金造成資産	SMBc日興証券(株)大手町支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	国防除清掃費助成資金造成資産	投資有価証券		
	国防除清掃費助成資金造成資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	25,000,000
	国防除清掃費助成資金造成資産	みずほ証券(株)本店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	75,412,500
	投資有価証券	投資有価証券		
	特定防除事業資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	特定防除事業資産	定期預金		
その他固定資産	特定防除事業資産	岡三証券(株)日本橋室町支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	100,000,000
	投資有価証券	投資有価証券		
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	100,000,000
	海と渚環境美化推進基金	定期預金		
	海と渚環境美化推進基金	みずほ銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	1,595,282
	海と渚環境美化推進基金	普通預金		
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	4,423,623
	海と渚環境美化推進基金	普通預金		
	海と渚環境美化推進基金	農林中央金庫本店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	238,710
	海と渚環境美化推進基金	普通預金		
	海と渚環境美化推進基金	三井住友銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	17,532,588
	海と渚環境美化推進基金	普通預金		
	海と渚環境美化推進基金	ゆうちょ銀行019支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	2,137,311
	海と渚環境美化推進基金	振替貯金		
その他固定資産	海と渚環境美化推進基金	岡三証券(株)日本橋室町支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	50,000,000
	投資有価証券	投資有価証券		
	漁場油濁被害防止対策積立資産	りそな銀行神田支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	6,615,168
	定期預金	定期預金		
	退職給付引当資産	りそな銀行神田支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	19,110,600
	定期預金	定期預金		
	什器備品	電話設備新設工事ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	37,342
	借家敷金	事務所敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	1,968,120
固定資産合計				1,104,176,244
資産合計				1,259,968,365
(流動負債)				
流動負債	未払金	株式会社博秀工芸ほか	ホームページ制作作業費ほか	4,388,423
	防除費等預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体及び都道府県分、防除費及び救済金預り金	102,969,995
	防除費等返還拠出金預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体分、防除費及び救済金の返還拠出金預り金	5,130,000
	預り金	役職員ほか	委託事業配分額、源泉徴収税・住民税等の預り金	2,306,552
流動負債合計				114,794,970
(固定負債)				
固定負債	特定防除事業資金造成費		特定防除事業費の支弁に備えたもの	150,000,000
	退職給付引当金		職員2名の退職金の支払いに備えたもの	19,110,600
固定負債合計				169,110,600
負債合計				283,905,570
正味財産				976,062,795

Ⅲ 監 査 報 告

令和5年5月9日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

理事長 坂本 雅信 殿

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

監 事 前 章 裕



監 事 平 尾 真 二



私ども監事兩名は、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の内容を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、貸借対照表、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

Ⅳ 漁場油濁被害対策事業の内訳

1. 令和4年度 漁場油濁被害発生状況

(1) 漁業被害救済事業（事業年度 令和4年4月～令和5年3月）

令和4年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

(2) 防除・清掃事業（事業年度 令和4年1月～12月）

令和4年度（1～12月）の漁場油濁事故のうち、防除・清掃事業の対象となるものはなかった。

(3) 特定防除事業（事業年度 令和4年1月～12月）

令和4年度（1～12月）の漁場油濁事故のうち、特定防除事業の対象となるものはなかった。

2. 年次別漁場油濁被害救済実績

(単位：百万円)

区分 年次	合 計		漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (1～12月)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	18	161.4	7	143.2	11	18.3		
51年	67	262.0	14	172.7	53	89.4		
52年	87	178.1	14	73.6	73	104.5		
53年	105	201.6	9	85.8	96	115.8		
54年	87	366.5	12	222.7	75	143.8		
55年	68	300.6	14	190.9	54	109.7		
56年	75	394.5	17	285.2	58	109.3		
57年	38	245.3	8	165.3	30	80.0		
58年	46	241.6	6	106.7	40	134.9		
59年	54	190.2	10	64.9	44	125.3		
60年	51	397.6	10	305.8	41	91.9		
61年	45	135.0	2	27.4	43	107.6		
62年	42	103.1	2	39.7	40	63.4		
63年	39	110.8	6	38.0	33	72.8		
平成元年	40	140.7	7	79.4	33	61.3		
2年	33	138.4	4	69.5	29	68.9		
3年	34	124.7	3	61.7	31	63.1		
4年	28	99.2	1	13.2	27	86.0		
5年	18	40.7	2	7.7	16	33.0		
6年	17	43.0	2	21.1	15	21.9		
7年	26	59.8	3	21.7	23	38.1		
8年	18	28.5	1	15.0	17	13.5		
9年	24	85.3	5	25.3	19	60.0		
10年	11	36.4	1	18.9	10	17.5		
11年	13	38.6	0	0	13	38.6		
12年	6	5.8	0	0	6	5.8		
13年	7	3.3	1	1.4	6	1.9		
14年	8	11.5	0	0	8	11.5		
15年	17	38.0	1	10.9	16	27.1	0	0
16年	5	9.7	0	0	4	5.5	1	4.2
17年	4	3.3	0	0	4	3.3	0	0
18年	4	4.4	1	1.7	2	1.6	1	1.1
19年	7	16.5	0	0.0	6	3.0	1	13.4
20年	7	31.4	1	28.0	6	3.4	0	0
21年	2	2.5	0	0	2	2.5	0	0
22年	2	1.0	0	0	2	1.0	0	0
23年	1	0.1	0	0	1	0.1	0	0
24年	1	0.8	0	0	1	0.8	0	0
25年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
26年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
27年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
28年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
29年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
30年	0	0.0	0	0	1	0.3	0	0
令和1年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
2年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
3年	1	0.0	0	0	1	0.4	0	0
4年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	1,160	4,253.3	164	2,297.2	994	1,937.9	3	18.7
平 均	24.2	88.6	3.4	47.9	20.7	40.4	0.2	0.9

(注)1 表示単位未満の端数は四捨五入した。従って、計と内訳とは一致しない場合がある。

2 特定防除事業は平成15年度より開始した。